

iFreeActive エドテック

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2019年1月30日)
(作成対象期間 2018年1月31日～2019年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年間（2018年 1 月31日～2028年 1 月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

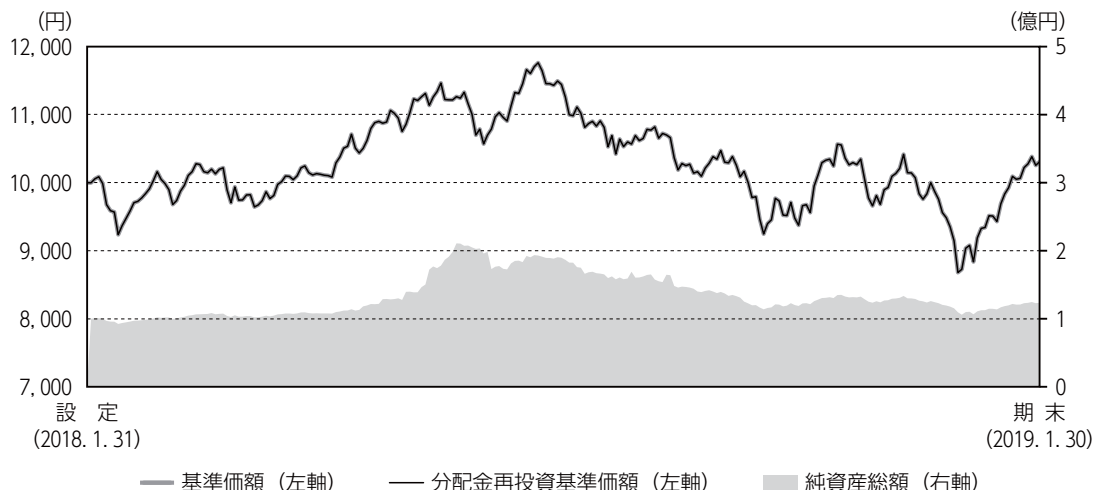
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	10,307	0	3.1	97.1	—	123

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,307円（分配金 0 円）

騰落率：3.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に下落しましたが、米国の教育関連テクノロジー企業や保育サービス企業を中心に「教育」関連株式は上昇しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、ブラジル・レアルは対円で下落しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2018年 1 月31日	円 10,000	% —	% —	% —
1 月末	9,999	△ 0.0	—	—
2 月末	9,988	△ 0.1	95.3	—
3 月末	9,820	△ 1.8	97.2	—
4 月末	10,110	1.1	96.7	—
5 月末	10,858	8.6	91.1	—
6 月末	10,700	7.0	97.5	—
7 月末	10,999	10.0	96.2	—
8 月末	10,654	6.5	96.1	—
9 月末	10,291	2.9	97.6	—
10月末	9,951	△ 0.5	93.5	—
11月末	10,136	1.4	95.2	—
12月末	9,078	△ 9.2	97.8	—
(期 末) 2019年 1 月30日	10,307	3.1	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 1. 31 ~ 2019. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から2018年2月上旬にかけて、米国の雇用統計が市場予想を上回り、同国の金利が上昇したことを受けて下落しました。その後は、好調な決算発表などが支援材料となりいったんは反発しましたが、米中貿易摩擦への懸念の高まりから3月下旬にかけて再び下落基調となりました。4月以降は、長引く米中貿易摩擦への懸念、イタリア政局の混乱などの欧州政治不安、トルコなど一部新興国の通貨不安などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて上昇基調となりました。しかし10月に入ると、米国の長期金利の大幅上昇や中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年1月に入り、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、大幅に反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、ブラジル・レアルは対円で下落しました。

米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、2018年12月中旬にかけて堅調に推移しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円で上昇基調となり当作成期末を迎えました。

ブラジル・レアルは、当作成期首から2018年9月にかけて、米中貿易摩擦への懸念や一部新興国の通貨不安、大統領選挙をめぐる不透明感などを背景に、対円で下落基調となりました。その後

は、米国の追加利上げ観測などを受けた円安の進行や大統領選挙に対する不透明感の後退などから反発する局面があったものの、世界的に株式市況が下落する中で投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、12月下旬にかけて再び下落基調となりました。2019年1月に入り、ボルソナロ新大統領による年金改革や民営化などの政策進展期待、米中通商協議の進展期待などから対円で上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 31 ~ 2019. 1. 30)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (中国)、TAL EDUCATION GROUP-ADR (中国)、2U INC (米国)、CHEGG INC (米国)、INSTRUCTURE INC (米国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年1月31日 ～2019年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	306

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 1. 31～2019. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1. 199%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 287円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0. 583)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0. 583)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	43	0. 416	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0. 416)	
有価証券取引税	5	0. 044	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0. 044)	
そ の 他 費 用	47	0. 461	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(44)	(0. 430)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 025)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	218	2. 119	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	253,427	268,200	135,018	143,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	425,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	129,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.28

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
100	—	20	80	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
教育マザーファンド	118,409	123,217

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	123,217	98.8
コール・ローン等、その他	1,496	1.2
投資信託財産総額	124,714	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1香港・ドル=13.95円、1ブラジル・レアル=29.37円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（122,873千円）の投資信託財産総額（123,416千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	124,714,234円
コール・ローン等	1,296,901
教育マザーファンド（評価額）	123,217,333
未収入金	200,000
(B) 負債	1,198,743
未払解約金	387,878
未払信託報酬	807,259
その他未払費用	3,606
(C) 純資産総額（A－B）	123,515,491
元本	119,837,376
次期繰越損益金	3,678,115
(D) 受益権総口数	119,837,376口
1万口当り基準価額（C/D）	10,307円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は186,610,828円、同解約元本額は166,773,452円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,307円です。

■損益の状況

当期 自2018年 1 月31日 至2019年 1 月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 139円
受取利息	48
支払利息	△ 187
(B) 有価証券売買損益	△ 2, 400, 053
売買益	5, 877, 980
売買損	△ 8, 278, 033
(C) 信託報酬等	△ 1, 596, 400
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3, 996, 592
(E) 追加信託差損益金	7, 674, 707
(配当等相当額)	(△ 25)
(売買損益相当額)	(7, 674, 732)
(F) 合計 (D + E)	3, 678, 115
次期繰越損益金 (F)	3, 678, 115
追加信託差損益金	7, 674, 707
(配当等相当額)	(△ 25)
(売買損益相当額)	(7, 674, 732)
繰越損益金	△ 3, 996, 592

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3, 678, 279
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3, 678, 279
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3, 678, 279
(h) 受益権総口数	119, 837, 376口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

教育マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2019年1月30日）

（作成対象期間 2018年1月31日～2019年1月30日）

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

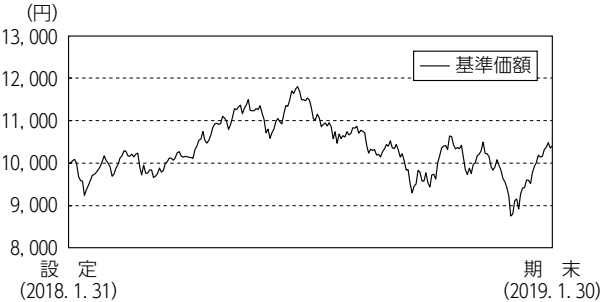
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1月31日	10,000	—	—	—
1月末	9,999	△ 0.0	—	—
2月末	9,997	△ 0.0	95.5	—
3月末	9,835	△ 1.7	97.4	—
4月末	10,136	1.4	96.9	—
5月末	10,907	9.1	91.6	—
6月末	10,715	7.2	97.7	—
7月末	11,041	10.4	96.4	—
8月末	10,704	7.0	96.5	—
9月末	10,344	3.4	97.8	—
10月末	10,014	0.1	93.7	—
11月末	10,212	2.1	95.4	—
12月末	9,152	△ 8.5	98.3	—
(期 末) 2019年 1月30日	10,406	4.1	97.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 期末：10,406円 騰落率：4.1%
【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に下落しましたが、米国の教育関連テクノロジー企業や保育サービス企業を中心に「教育」関連株式は上昇しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、ブラジル・レアルは対円で下落しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況
世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から2018年2月上旬にかけて、米国の雇用統計が市場予想を上回り、同国の金利が上昇したことを受けて下落しました。その後は、好調な決算発表などが支援材料となりいったんは反発しましたが、米中貿易摩擦への懸念の高まりから3月下旬にかけて再び下落基調となりました。4月以降は、長らく米中貿易摩擦への懸念、イタリア政局の混乱などの欧州政治不安、トルコなど一部新興国の通貨不安などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて上昇基調となりました。しかし10月に入ると、米国の長期金利の大幅上昇や中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年1月に入り、米中通商協議の進展期待が高まったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、大幅に反発して当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、ブラジル・レアルは対円で下落しました。
米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、2018年12月中旬にかけて堅調に推移しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円で上昇基調となり当作成期末を迎えました。

ブラジル・レアルは、当作成期首から2018年9月にかけて、米中貿易摩擦への懸念や一部新興国の通貨不安、大統領選挙をめぐる不透明感などを背景に、対円で下落基調となりました。その後は、米国の追加利上げ観測などを受けた円安の進行や大統領選挙に対する不透明感の後退などから反発する局面があったものの、世界的に株式市況が下落する中で投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、12月下旬にかけて再び下落基調となりました。2019年1月に入り、ボルソナロ新大統領による年金改革や民営化などの政策進展期待、米中通商協議の進展期待などから対円で上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国）、TAL EDUCATION GROUP-ADR（中国）、2U INC（米国）、CHEGG INC（米国）、INSTRUCTURE INC（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価方法は目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	43円 (43)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	47 (45) (3)
合 計	95

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	千株 2. 17	千円 20, 989	円 9, 672	CAREER EDUCATION CORP (アメリカ)	千株 8. 4	千円 15, 624	円 1, 860
2U INC (アメリカ)	2. 4	20, 763	8, 651	TARENA INTERNATIONAL INC-ADR (ケイマン諸島)	12. 7	13, 141	1, 034
TAL EDUCATION GROUP- ADR (ケイマン諸島)	4. 38	16, 946	3, 868	CHEGG INC (アメリカ)	3. 92	12, 641	3, 224
LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	10. 47	16, 743	1, 599	LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	7. 54	12, 428	1, 648
CHEGG INC (アメリカ)	6. 55	15, 787	2, 410	STRATEGIC EDUCATION INC (アメリカ)	0. 81	11, 322	13, 978
KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	34. 8	14, 249	409	GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0. 84	10, 648	12, 676
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT (アメリカ)	1. 28	14, 162	11, 064	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC (アメリカ)	1. 72	10, 533	6, 124
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR (ケイマン諸島)	12. 7	14, 051	1, 106	BRIGHT SCHOLAR EDUCATION-ADR (ケイマン諸島)	4. 49	7, 519	1, 674
GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	1. 25	13, 795	11, 036	2U INC (アメリカ)	0. 77	7, 273	9, 446
INSTRUCTURE INC (アメリカ)	3	13, 552	4, 517	BRIDGEPOINT EDUCATION INC (アメリカ)	6. 5	7, 239	1, 113

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 748. 2 ()	千アメリカ・ドル 1, 975 ()	百株 541. 5	千アメリカ・ドル 1, 233
	香港	百株 3, 940 (500)	千香港・ドル 2, 468 ()	百株 1, 160	千香港・ドル 628
	ブラジル	百株 430 ()	千ブラジル・リアル 701 ()	百株 214	千ブラジル・リアル 224

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

教育マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		13. 9	104	11, 420	一般消費財・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT		6. 9	78	8, 602	一般消費財・サービス
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC		5	24	2, 669	一般消費財・サービス
K12 INC		26	77	8, 506	一般消費財・サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC		4. 1	37	4, 153	一般消費財・サービス
2U INC		16. 3	91	10, 005	情報技術
CHEGG INC		26. 3	90	9, 916	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		31	94	10, 359	一般消費財・サービス
BRIGHT SCHOLAR EDUCATION-ADR		22	22	2, 486	一般消費財・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A		29. 3	46	5, 046	一般消費財・サービス
INSTRUCTURE INC		22. 3	83	9, 177	情報技術
STRATEGIC EDUCATION INC		3. 6	39	4, 307	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル	株 数、金 額	206. 7	791	86, 651	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	12銘柄		<70. 3%>	
		百株	千香港・ドル	千円	
(香港)					
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		820	282	3, 946	一般消費財・サービス
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L		940	295	4, 117	一般消費財・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L		160	230	3, 214	コミュニケーション・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION		540	170	2, 380	一般消費財・サービス
CHINA NEW HIGHER EDUCATION G		500	200	2, 796	一般消費財・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN		320	353	4, 928	一般消費財・サービス
香港・ドル	株 数、金 額	3, 280	1, 532	21, 383	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	6銘柄		<17. 4%>	
		百株	千ブラジル・リアル	千円	
(ブラジル)					
ESTACIO PARTICIPACOES SA		82	254	7, 463	一般消費財・サービス
KROTON EDUCACIONAL SA		134	151	4, 459	一般消費財・サービス
ブラジル・リアル	株 数、金 額	216	405	11, 922	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	2銘柄		<9. 7%>	
ファンド合計	株 数、金 額	3, 702. 7	—	119, 957	
	銘柄数 <比率>	20銘柄		<97. 4%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 1 月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	119, 957	97. 2
コール・ローン等、その他	3, 458	2. 8
投資信託財産総額	123, 416	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1 月30日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝109. 42円、1 香港・ドル＝13. 95円、1 ブラジル・リアル＝29. 37円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (122, 873千円) の投資信託財産総額 (123, 416千円) に対する比率は、99. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1 月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	123, 416, 359円
コール・ローン等	2, 266, 130
株式 (評価額)	119, 957, 495
未収入金	1, 134, 395
未収配当金	58, 339
(B) 負債	200, 030
未払解約金	200, 000
その他未払費用	30
(C) 純資産総額 (A－B)	123, 216, 329
元本	118, 409, 892
次期繰越損益金	4, 806, 437
(D) 受益権総口数	118, 409, 892口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10, 406円

* 期首における元本額は99, 800, 000円、当作成期間中における追加設定元本額は153, 627, 901円、同解約元本額は135, 018, 009円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive エドテック118, 409, 892円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 406円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月31日 至2019年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	922,246円
受取配当金	901,043
受取利息	22,740
支払利息	△ 1,537
(B) 有価証券売買損益	△ 1,503,282
売買益	25,602,347
売買損	△ 27,105,629
(C) その他費用	△ 602,635
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,183,671
(E) 解約差損益金	△ 8,781,991
(F) 追加信託差損益金	14,772,099
(G) 合計 (D + E + F)	4,806,437
次期繰越損益金 (G)	4,806,437

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。